

(26) 公益財団法人鳥取県造林公社 給与等状況報告書

1 職員給与の状況 (令和5年度)

職員数	給 与 費			
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
17 人	44,990 千円	7,138 千円	16,173 千円	68,301 千円

(注) 職員手当は、退職手当、期末手当及び勤勉手当を含みません。

2 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (令和6年4月1日現在)

技術職			事務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
253,400 円	275,467 円	51 歳	231,733 円	246,233 円	52 歳

(注) 1 「平均給料月額」は扶養手当等の職員手当を含まない給料のみの平均月額です。
 2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる手当(期末手当、勤勉手当及び退職手当以外の手当)とを合計したものの平均月額です。

3 職員の初任給の状況 (令和6年4月1日現在)

区 分	初 任 給	備 考
技術職	大学卒	202,400 円 鳥取県職員行政職給料表1級29号級
	短大卒	184,600 円 鳥取県職員行政職給料表1級19号級
	高校卒	170,900 円 鳥取県職員行政職給料表1級9号級

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和6年4月1日現在)

区 分	経験年数	5 年	10年	20年	30年	備考
	技術職	大学卒	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
高校卒		－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	

(注) 「経験年数」は、採用後の年数に採用前の職歴などの期間を職員の期間として換算した年数を加算したものです。

5 職員手当の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	内 訳		
期末手当 勤勉手当 （県の規定に 準ずる）	[支給割合]		
	区 分	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225 月分	0.875 月分
	12月期	1.225 月分	0.875 月分
	計	2.450 月分	1.750 月分
	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 有		
	[令和5年度実績]		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給額
	16,172,633 円	17 人	951,331 円
退職手当 （県の規定に 準ずる）	[支給率]		
	区 分	自己都合	早期退職・定年
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.270750 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709000 月分
	勤続 40 年	44.7795 月分	47.709000 月分
	（その他の加算措置） 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） ＊25年以上勤続した年齢50歳以上60歳未満の職員が、定年前に早期退職制度により退職する場合には加算があります。		
	[令和5年度実績]		
	1人当たり平均支給額 487,736 円		
時間外勤務手当	[令和5年度実績]		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給年額
	2,902,515 円	16 人	181,407 円

区分	内 容			
	対象職員	支 給 月 額		
管理職手当 (県の規定に 準ずる)	一定の管理または 監督の地位にある 職員	公社規定による理事長が別に定める額 49,900 円 (県の規定に準ずる額(課長級特定職)) [令和5年度実績] 1人当たり平均支給月額 49,900円		
扶養手当 (県の規定に 準ずる)	扶養親族として配 偶者、子等を有す る職員	ア 配偶者、子以外の扶養親族	6,500 円	
		イ 子	10,000 円	
		満15歳に達する日以後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日ま での間にある子	1人につき 5,000 円を加算	
		[令和5年度実績]		
		支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
		878,000 円	8 人	9,146 円
住居手当 (県の規定に 準ずる)	住宅を借り受け月 額12,000円を超え る家賃を支払って いる職員	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、 最高 27,000 円まで支給	
		イ 単身赴任手当受給者で 配偶者に居住させるため 借家・借間を借り受けて いる者	借家・借間居住者の例に よった場合の額の2分の 1相当額	
		[令和5年度実績]		
		支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
		963,000 円	4 人	20,063 円

区分	内 容		
	対象職員	支 給 月 額	
通勤手当 (県の規定に 準ずる)	交通機関等を利用し、または自動車等を使用して通勤している職員	ア 交通機関等利用者	次の①または②のうち、支給単位期間当たりの額が低い方の額。 ①支給単位期間の間通用する定期券の額 ②通勤21回分の回数券の額 <最高限度額 55,000 円>
		イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、月額 1,600 円から 50,100 円の範囲内で支給
		ウ 特別急行列車等利用	特別急行料金等の3分の2の額を加算（高速自動車国道等特別料金等については2分の1の額（1月当たり2万円を限度））
		エ 駐車料金を負担している場合	（パークアンドライド） 公共交通機関等及び自動車等に係る通勤手当をともに受けている職員が、公共交通機関の利用に伴って駐車場を利用し、駐車料金を負担することを常例としている場合に、当該駐車料金を相当する額を支給 （1月当たり3,000円を上限とする。） （その他の駐車場代の加算） 県の支給要件に合致しないため制度を設けていない
		オ ノーマイカー運動に参加する場合	ノーマイカー運動参加者に対し、1月当たり3往復程度参加することを想定した通勤手当を支給
		〔令和5年度実績〕	
		支給総額	支給職員数
	1,435,900 円	16 人	7,479 円
単身赴任手当 (県の規定に 準ずる)	異動等を起因として単身赴任となった職員	月額 30,000円 + 加算額 〔加算額〕 職員の住居と配偶者の住居との交通距離に応じて、8,000円から70,000円までの範囲内で定める額。ただし、100キロメートル未満の場合は加算はなし。	
		〔令和5年度実績〕 1人当たりの平均支給月額 30,000円	

6 役員の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額	期末手当	備考
理事長	320,000 円	6月期 1.025 月分 12月期 1.025 月分	期末手当は、鳥取県職員の例による。

[令和5年度実績]

①常勤役員

支給総額	支給者数	1人当たり 平均支給月額 (期末手当等を含む)
5,068,400 円	1 人	422,367 円

②非常勤役員

支給実績なし

7 給与制度の変更

(1) 変更内容

区分	変更内容	変更理由
給料表（給料月額）	県の改正後の給料表に改正	県の制度に準じた改正

区分	変更後	変更前	変更理由
初任給月額	大学卒 202,400円 短大卒 184,600円 高校卒 170,900円	大学卒 191,700円 短大卒 172,600円 高校卒 158,900円	県の制度に準じた改正
期末手当 勤勉手当 (一般職員)	6月 期末 1.225月分 勤勉 0.875月分 12月 期末 1.225月分 勤勉 0.875月分	6月 期末 1.200月分 勤勉 0.850月分 12月 期末 1.250月分 勤勉 0.900月分	県の制度に準じた改正
期末手当 (理事長)	6月 1.025月分 12月 1.025月分	6月 1.000月分 12月 1.050月分	県の制度に準じた改正

(2) 適用日

令和6年4月1日